

必要人数は把握できていない。
質問通告するまで数字を把握せず、急ぎ調べた数字も断片的で分析するには不十分(編集注:具体的な提案を行ったが紙面の都合で割愛)。
市長 御指摘を頂き、多々反省点が見えた。司法書士、社会福祉士、社会福祉協議会の方々と協議を進めて

制度が活用されるよう努める。
GIGAスクール構想が打ち出され、本市小中学校ICT計画に影響が生じた。児童生徒用モバイルPC一人一台導入の進捗状況は。
教育次長 今年度中に納品予定。児童生徒の利用は新年度からになる。
市教委はクラウドモバイルPCを導入するメリットとして、1,000種類におよぶ無料ソフトを自由に使えると主張してきたが異論がある。有償の信頼できるものを主に使うべし。
教育次長 御指摘のように、無償ソフトには難点もある。有償のドリル学習型教材を全ての学校に導入した上で無償のものも利用する。
感染症や災害による臨時休業時でも学びを保障できるよう環境整備するべく①家庭のネット環境を詳細に調べ直す②通信環境整備の道すじを小中学校ICT計画に明記すべき。
教育次長 御指摘のように①新年度に詳しく調査する。②計画に明記する。
不登校や入院中の児童生徒にも活用すべし。
教育長 非常に有効だと考える。実現に向けた。

市内の子どもの貧困の実態、特に厳しくなっているひとり親世帯の課題と支援策は。また、認定子ども園の特例措置後の職員配置について伺う。
福祉部長 国民生活実態調査の貧困率は、13.5%、約7人に1人の子どもひとり親世帯の半数が貧困世帯である(本市では、13.8%、児童扶養手当の支給対象者が243名)。
子どもの貧困対策計画の各事業で、教育支援の「子育て費用負担軽減策(保育料の軽減や無償化、副食費の免除)」、生活支援の「生活困窮者自立相談支援事業、離職等による住宅を失った場合の住宅確保給付金」、就労支援の「ハローワークと連携して就労支援」、経済的な支援の「生活保護や児童扶養手当」などの支給がある。
認定子ども園の職員は保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士の両方の資格)が必要で、現在は特例で令和6年度まで、一方の免許で可能であるが、公立の生月子ども園では、正規職員だけでは人手不足で臨時職員(一方のみの免許者)の雇用が課題で、6年度までには、資格取得の取り組みと、両方の資格を持っている方の雇用等を

行政に対する市長の責任のとり方について
新型コロナウイルスワクチン接種について
山崎 一洋 (日本共産党)
り、行政不服審査制度があり、議会の御批判を受ける場が用意されている。
市民の声で言えば、「市長が税金を好き勝手に使っている」と。今の答弁市民が、納得するはずがない。
つぎに、新型コロナウイルスのワクチン接種は、医療従事者が最優先だ。高齢者施設の従事者の順位は4番目だ。平戸市でも、高齢者施設でクラスターが発生した。高齢者施設の従事者も最優先にすべきだ。
市民生活部長 高齢者施設内のクラスター対策の、より一層の推進のため入所者の日常的な健康管理を行う医師が確保されるなど一定の要件が満たされれば、高齢者と同タイミング(2番目)で接種しても良い、というのが国の考えだ。
2番目に接種できるよう医師会および医療機関と協議を進めていく。

コロナ感染症対策と情報発信のあり方
平戸版DMO(観光地域づくり法人)の運営



辻 賢治 (政和会)

感染症対策を徹底するために、市職員の出勤時の検温を行うべきではないか。
総務部長 各部署に検温器を配置し、体調変動時のチェック体制を強化する。
徹底した感染対策の下、業務に励む方が多くいる。議会も行政も終息する日まで、緩むことなく対策の意識を持つべきと考えるが、検温の義務化はしなないと解釈してよいか。
総務部長 はい。出勤途中の変調に備え、配置する。
クラスター発生時、施設名は非公表となった。その理由を記したチラシを全戸配布したが、「市は、この施設であるかの情報も持ち合わせていません」の一文があった。公表できない理由だけよかつたのではないかなぜこの文面を入れたのか。
市民生活部長 県が発表する公式な情報以外持ち合わせていないとの表現であったが、市民に誤解を招いた事はお詫ひする。
同時期に地区限定だが、施設名で感染症発生のお詫びと営業再開のお知らせが回覧された。市は施設名も知らないしながら、内容の異なる

文書が混在した。施設側のお詫び文書発信については理解できるが、市側の情報管理や発信の危機管理が全く出来ていない。相談があった時点で、対策はとれたはずである。
市民生活部長 配布の時期をずらすなど、調整について配慮する必要があった。
平戸経済浮揚が期待されるDMOの本登録が申請された。今後、観光コンテナの構築、それを活用した収益事業が進められる。各関係団体との連携や事業成果を上げるため、人材不足は解消したい。体制が軌道に乗るまで、観光協会に職員を派遣すべし。
文化観光工部長 観光協会からも職員派遣を要望されている。派遣については、前向きに検討する。
市長 DMOの推進は、第二次総合計画の看板施策。城泊スタートに併せ、観光誘客、人口交流を広げていく。その母体はDMOである。部長答弁は私の意を受けてのことであり、担える人材を派遣できるよう、しっかりと応えていく。

子どもを取り巻く現状と課題は「核兵器禁止条約」批准への取組みは
小山田 輔雄 (伸天会)
市内の子どもの貧困の実態、特に厳しくなっているひとり親世帯の課題と支援策は。また、認定子ども園の特例措置後の職員配置について伺う。
福祉部長 国民生活実態調査の貧困率は、13.5%、約7人に1人の子どもひとり親世帯の半数が貧困世帯である(本市では、13.8%、児童扶養手当の支給対象者が243名)。
子どもの貧困対策計画の各事業で、教育支援の「子育て費用負担軽減策(保育料の軽減や無償化、副食費の免除)」、生活支援の「生活困窮者自立相談支援事業、離職等による住宅を失った場合の住宅確保給付金」、就労支援の「ハローワークと連携して就労支援」、経済的な支援の「生活保護や児童扶養手当」などの支給がある。
認定子ども園の職員は保育教諭(幼稚園教諭免許と保育士の両方の資格)が必要で、現在は特例で令和6年度まで、一方の免許で可能であるが、公立の生月子ども園では、正規職員だけでは人手不足で臨時職員(一方のみの免許者)の雇用が課題で、6年度までには、資格取得の取り組みと、両方の資格を持っている方の雇用等を

検討していかなければと思っている。
子育てに密接に関わる問題として、夫婦共働き、ひとり親に欠かさない施設である児童放課後クラブの中部地区への早期開設と、中部地区(紐差町)の中心に子育ての若者や高齢者の健康増進、地域住民の憩いの場である公園の設置を早期に実現し、市内の地域間格差の是正が求められているが。
市長 放課後児童クラブが中部になつていくことで、これを運営する民間事業者等の声がいくつかが届けられているので、担当部署において実現が出来るよう、今後も努めていく。
公園整備についても、都市計画課において掌握しているところであり、地域全体、市内全体を見直ししながら、必要に応じて整備することになる。
核兵器禁止条約の批准の取組みについて、本市の取組みは。
市長 加入している日本非核宣言自治体協議会において「条約批准を目指す」ことを決議。平和首長会議で総理大臣に、一刻も早く核兵器禁止条約の締結国になるよう要請文を提出している。



小山田 輔雄 (伸天会)

平戸市の成年後見制度について
GIGAスクール構想について



近藤 芳人 (辰の瀬戸)

成年後見制度は、認知症や知的障害などによって財産管理や日常生活等に支障がある方々を支える不可欠な制度だが、十分に利用されていないと言われている。国は平成28年に利用促進に関する法律を制定し、市町村は基本計画を定めるよう努めるとされた。本市はどのように取り組むのか。
市長 令和3年度に専門的な知見を持った医師や弁護士、裁判所書記官等で構成する成年後見制度利用促進審議会を設置して計画を策定する。
本市における利用者数と申立て件数、潜在的ニーズなど現状は。
福祉部長 家庭裁判所によると利用者数は、令和2年10月1日時点で後見23人、補佐2人、合計25人。長崎県内の申立てが305件(市町村別データはない)。平戸市内で制度が必要な人数は把握できていない。

制度が活用されるよう努める。
GIGAスクール構想が打ち出され、本市小中学校ICT計画に影響が生じた。児童生徒用モバイルPC一人一台導入の進捗状況は。
教育次長 今年度中に納品予定。児童生徒の利用は新年度からになる。
市教委はクラウドモバイルPCを導入するメリットとして、1,000種類におよぶ無料ソフトを自由に使えると主張してきたが異論がある。有償の信頼できるものを主に使うべし。
教育次長 御指摘のように、無償ソフトには難点もある。有償のドリル学習型教材を全ての学校に導入した上で無償のものも利用する。
感染症や災害による臨時休業時でも学びを保障できるよう環境整備するべく①家庭のネット環境を詳細に調べ直す②通信環境整備の道すじを小中学校ICT計画に明記すべき。
教育次長 御指摘のように①新年度に詳しく調査する。②計画に明記する。
不登校や入院中の児童生徒にも活用すべし。
教育長 非常に有効だと考える。実現に向けた。

行政に対する市長の責任のとり方について
新型コロナウイルスワクチン接種について



山崎 一洋 (日本共産党)

地方自治法には、自治体の役割の第一は「住民の福祉の増進」とある。平戸市振興公社の大量解雇、レストハウス、平戸城のイベント、城泊など、市民の反対の声を届けてきた。しかし、市長には市民の声は届いていなかった。レストハウスは、市議会に、全く説明のないまま「リフォームアフター」というテレビ番組で始まり、数千万円を使ったが、今、駐車場になっている。平戸城のイベントは数千万円の赤字、城泊の費用は1億7千万円。税金を暮らしたの応援に使ってほしい、という声が起こるのは当然だ。
失敗と言える事業には責任を取るべきだ。例えば給与の減額などを行えば、市民も、ある程度納得する。

り、行政不服審査制度があり、議会の御批判を受ける場が用意されている。
市民の声で言えば、「市長が税金を好き勝手に使っている」と。今の答弁市民が、納得するはずがない。
つぎに、新型コロナウイルスのワクチン接種は、医療従事者が最優先だ。高齢者施設の従事者の順位は4番目だ。平戸市でも、高齢者施設でクラスターが発生した。高齢者施設の従事者も最優先にすべきだ。
市民生活部長 高齢者施設内のクラスター対策の、より一層の推進のため入所者の日常的な健康管理を行う医師が確保されるなど一定の要件が満たされれば、高齢者と同タイミング(2番目)で接種しても良い、というのが国の考えだ。
2番目に接種できるよう医師会および医療機関と協議を進めていく。